



2017年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2017年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社
 コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 前多 威 TEL (03)6369-1366
 定時株主総会開催予定日 2017年6月23日 配当支払開始予定日 2017年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2017年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2017年3月期の連結業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	446,335	1.0	10,923	5.5	11,704	6.0	7,777	8.2
2016年3月期	442,042	0.1	10,357	5.5	11,039	6.6	7,190	△4.1

(注) 包括利益 2017年3月期 10,000百万円 (55.9%) 2016年3月期 6,416百万円 (△33.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	352.45	347.38	12.9	5.6	2.4
2016年3月期	326.27	321.56	13.2	5.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 2017年3月期 38百万円 2016年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	216,984	64,844	29.6	2,910.02
2016年3月期	202,891	57,307	28.0	2,573.88

(参考) 自己資本 2017年3月期 64,244百万円 2016年3月期 56,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	11,908	△3,652	△5,501	33,239
2016年3月期	9,114	△589	△8,982	30,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	30.00	—	70.00	100.00	2,203	30.6	4.0
2017年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	2,097	27.0	3.4
2018年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		27.5	

(注) 2016年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 25円00銭

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	215,000	5.8	3,870	8.3	4,240	7.3	2,840	5.0	128.64
通期	465,000	4.2	11,330	3.7	12,000	2.5	8,040	3.4	364.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2017年3月期	23,155,882株	2016年3月期	23,155,882株
2017年3月期	1,079,034株	2016年3月期	1,116,217株
2017年3月期	22,067,989株	2016年3月期	22,039,321株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績（2016年4月1日～2017年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	374,014	△1.3	7,521	3.6	9,241	1.7	6,400	0.6
2016年3月期	379,127	0.8	7,263	16.6	9,088	18.0	6,360	△0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	290.05	285.88
2016年3月期	288.59	284.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2017年3月期	194,761		54,734		27.8		2,456.64	
2016年3月期	184,734		49,501		26.5		2,224.78	

(参考) 自己資本 2017年3月期 54,234百万円 2016年3月期 49,033百万円

2. 2018年3月期の個別業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	178,000	3.3	4,150	4.0	3,180	6.1	144.04	
通期	386,000	3.2	9,400	1.7	6,720	5.0	304.39	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
連結損益計算書	P. 9
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策を背景に緩やかな景気の回復基調が続き、企業収益の改善などにより、設備投資の新規・更新需要は堅調に推移しました。また、建設・住宅分野では政府による住宅取得促進政策の効果などを背景に持家・貸家などを中心に新設住宅着工戸数に緩やかな回復の動きがみられました。

海外では、米国経済の緩やかな回復が続き、中国をはじめとしたアジア新興国経済における生産財需要は一部に持ち直しの動きがみられましたが、新興国の景気減速懸念や諸外国の政策動向による影響など不透明感が一層高まりました。

このような状況の中、3カ年の中期経営計画「YUASA LEGACY 350」の最終年度を迎え、アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の構築を目指し、「グローバル強化」「国内成長分野の開拓」「プラットフォーム機能強化」に引き続きグループ一丸となって取り組むとともに、海外事業、環境エネルギー事業、国土強靱化対応事業の強化や経営基盤強化などの諸施策を推進いたしました。

海外事業では、米国における工作機械の商圏拡大による北米、中米での生産財販売体制の整備、生産の自動化などの提案力強化に取り組みました。また、アジアを中心とした海外では、環境エネルギー事業の拡大に向け、タイにエンジニアリング事業強化を目的とした新たな現地法人を設立し創エネ・省エネ支援事業を推進するとともに、マレーシアの現地法人を中心として建設機械の販売に注力いたしました。

環境エネルギー事業では、「創エネ+蓄エネ+省エネ」ノウハウを活用した、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のパッケージ提案を進め、新エネルギー・省エネ機器の拡販に注力いたしました。

国土強靱化対応事業では、防災倉庫の拡販や「大規模地震対応模擬訓練」などを通じ、ハードとソフトの両面で、備蓄品のパッケージ提案を進めるなど、防災・減災・BCP（事業継続計画）に必要な商材開発やノウハウの提供に引き続き注力いたしました。

プラットフォーム機能強化として「ユアサ商事関東物流センター」の活用による物流サービスの向上と業務運営の効率化を進めました。

また、事業領域の拡大に向け、ロボ（AI）&IoT事業推進のため、ロボットエンジニアリング会社を設立しました。さらに、コア事業の強化に向け、M&Aにより新たに3社を完全子会社化し、収益力拡大とエンジニアリング機能強化によるグループ経営基盤と競争力の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1.0%増の4,463億35百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が109億23百万円（前連結会計年度比5.5%増）、経常利益は117億4百万円（前連結会計年度比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は77億77百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は12.9%（前連結会計年度は13.2%）、総資産経常利益率（ROA）は5.6%（前連結会計年度は5.4%）となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、以上の業績並びに財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実などを勘案した上で、2017年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり期末配当金は50円とさせていただきます。この結果、年間配当金は2016年12月に実施した中間配当金45円と合わせて95円となり、連結での株主還元率は27.0%となります。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、自動車関連産業や航空機関連産業、半導体関連産業を中心に国内の工場稼働率に緩やかな回復傾向がみられ、切削工具、測定器具、制御機器などの需要が堅調に推移しました。

このような状況の中、コンプレッサや制御関連機器のなどの環境・省エネ、安全に配慮した取扱商品の拡充、マテハン関連機器、ロボット装置、工作機械周辺機器の販売強化とともに、在庫の充実など物流サービスの向上によるトレードビジネスの強化に取り組みました結果、売上高は646億55百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、国内において、ものづくり補助金などの政府による設備投資促進政策により、期末にかけ受注環境に持ち直しの傾向が続いたものの、来期の補助金を見据えた買い控えもみられました。海外では、米国の新たな政策の影響が懸念されるものの、メキシコ市場では設備投資需要は堅調に推移し、中国や東南アジア諸国においても一部に回復の動きがみられました。

このような状況の中、好調な半導体関連産業向けや、堅調な自動車関連産業・航空機関連産業向けの工作機械販売に注力するとともに、工場における「自動化」「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や、北米を中心に海外市場の営業基盤強化などに取り組みました結果、売上高1,101億16百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数が緩やかに回復する中、マンションや戸建住宅のリフォーム需要も底堅く、住宅設備機器や管材・空調商品の販売は堅調に推移しました。一方、新エネルギー関連商品においては、太陽光発電システムの販売価格が引き続き下落したものの、蓄電池・パワーコンディショナ等、周辺機器の拡販に努めました。

このような状況の中、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）のパッケージ提案に努めるとともに、空調機器など省エネ性能の高効率機種の販売に注力しました結果、売上高は1,390億58百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、新設住宅着工戸数の緩やかな回復により、住宅エクステリア関連製品や都市部を中心にビル・マンション向けの金属建材製品は底堅く推移しました。一方、公共事業は引き続き減少傾向にあり、鋼製フェンス・防護柵など土木・道路関連資材は足踏み状態で推移しました。

このような状況の中、戸建住宅向け機能門柱や金属パネルなどの建築商材ならびに防災倉庫や耐震・免震材などのレジリエンス製品の拡販に努めました結果、売上高490億2百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、公共事業の減少などによりレンタル業者の機械稼働率が低下し、油圧ショベルなどの新規設備投資が低調に推移しましたが、期の後半にかけ、政府の経済政策の効果などを背景に需要に回復の動きがみられました。また、海外向け中古建設機械オークション事業は、中古機械の流通量の減少などがみられましたが、商品の拡充に注力いたしました。

このような状況の中、国内では国土強靱化に対応した取扱商品の拡充や、ミニショベル・ローラーなどの土木・舗装機械、屋内作業向け高所作業車、小型機器などの拡販に努めるとともに、海外では、東南アジア向けに高所作業車などの建設機械の販売に注力いたしました結果、売上高は351億56百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、ガソリン価格等に一部回復傾向はみられたものの、依然として石油製品の価格は低水準で推移しました。

このような状況の中、一般石油製品・潤滑油の新規開拓・拡販や新商材の販売に努めました結果、売上高は263億3百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、主力のコタツなどの冬物季節家電の販売が低迷するなか、調理家電や照明機器などプライベートブランド商品の拡販に注力いたしました。

木材事業では、為替の変動に伴う競争の激化から、輸入木材は厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、非住宅用向けにインドネシアからの合板の輸入販売やベトナム・中国からは木質梱包材の輸入販売に注力いたしました。

この結果、その他の部門の売上高は220億42百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて140億92百万円増加し、2,169億84百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が18億68百万円、電子記録債権が23億96百万円、現金及び預金が27億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて65億56百万円増加し、1,521億40百万円となりました。主な要因は、電子記録債務が129億49百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が77億76百万円、借入金が18億55百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて75億36百万円増加し、648億44百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が52億61百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、29.6%（前連結会計年度末は28.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、332億39百万円となり、前連結会計年度末より28億2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、119億8百万円（前連結会計年度比27億93百万円の収入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益116億52百万円及び仕入債務の増加額34億96百万円を計上した一方、法人税等の支払額を37億25百万円計上したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、36億52百万円（前連結会計年度比30億63百万円の支出増）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出25億27百万円を計上したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、55億1百万円（前連結会計年度比34億80百万円の支出減）となりました。これは主に借入金の返済による支出28億7百万円及び配当金の支払額25億36百万円を計上したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	25.5	28.0	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	28.7	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.9	9.2	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、国内において、引き続き政府・日銀による経済・金融政策などにより企業の設備投資や住宅投資等は堅調に推移するとともに、東京オリンピック・パラリンピック、リニア中央新幹線等のインフラ整備や老朽化した公共施設等の改修や補強などの公共投資など、緩やかな景気回復が続くものと見込まれます。また、今後の成長に向けた生産性向上のためにロボ(AI)&IoTなどの未来技術の急速な進化が見込まれるものと思われます。一方、海外においては中国や東南アジアの景気回復が期待されるものの、世界的な地政学リスクの高まりなど世界経済の不透明感は一層増大しております。このような環境変化を的確に捉え、ビジネスチャンスとして迅速な対応が求められるものと思われます。

以上の状況並びに今期の連結業績を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高4,650億円、営業利益113億300万円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億400万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より業績に応じた適正かつ安定的な配当を重要な経営課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化や成長戦略に基づく内部留保の充実との均衡ある配当政策を基本方針としております。この基本方針に基づき、株価の動向や財務状況等を考慮しながら有効な利益還元策としての自己株式の取得などを含めた機動的な配当政策を実施し、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努力してまいります。なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

このような基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、2017年5月12日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当50円とさせていただきます。なお、年間配当金は2016年12月に実施した中間配当45円と合わせて95円となります。この結果、連結での株主還元率は27.0%となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金50円、期末配当金50円の1株当たり年間配当金は100円(連結株主還元率27.5%)とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,660	33,454
受取手形及び売掛金	112,419	114,287
電子記録債権	8,051	10,447
たな卸資産	13,728	13,448
繰延税金資産	1,082	1,045
その他	3,403	3,355
貸倒引当金	△275	△61
流動資産合計	169,070	175,977
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用固定資産	1,048	1,043
減価償却累計額	△879	△854
貸貸用固定資産(純額)	169	189
建物及び構築物	6,687	7,403
減価償却累計額	△4,150	△4,598
建物及び構築物(純額)	2,537	2,804
機械及び装置	994	1,077
減価償却累計額	△493	△561
機械及び装置(純額)	500	516
工具、器具及び備品	1,866	2,572
減価償却累計額	△1,538	△1,744
工具、器具及び備品(純額)	328	828
土地	8,436	9,159
リース資産	999	644
減価償却累計額	△393	△276
リース資産(純額)	606	367
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	12,577	13,878
無形固定資産		
のれん	9	2,034
その他	4,677	4,551
無形固定資産合計	4,686	6,586
投資その他の資産		
投資有価証券	8,544	10,739
長期金銭債権	1,592	1,669
退職給付に係る資産	3,092	4,893
その他	3,755	3,850
貸倒引当金	△426	△610
投資その他の資産合計	16,557	20,542
固定資産合計	33,821	41,007
資産合計	202,891	216,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,095	114,318
電子記録債務	3,585	16,535
短期借入金	4,919	3,117
リース債務	467	263
未払法人税等	2,480	2,419
賞与引当金	1,785	2,001
役員賞与引当金	83	82
関係会社事業損失引当金	—	90
その他	5,599	7,205
流動負債合計	141,016	146,034
固定負債		
長期借入金	53	—
リース債務	159	151
繰延税金負債	1,568	2,841
役員退職慰労引当金	33	86
退職給付に係る負債	457	615
その他	2,293	2,411
固定負債合計	4,567	6,105
負債合計	145,583	152,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,778	6,775
利益剰余金	26,945	32,207
自己株式	△1,327	△1,284
株主資本合計	53,040	58,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,862	3,335
繰延ヘッジ損益	5	△8
為替換算調整勘定	105	△70
退職給付に係る調整累計額	1,713	2,645
その他の包括利益累計額合計	3,686	5,902
新株予約権	468	499
非支配株主持分	111	100
純資産合計	57,307	64,844
負債純資産合計	202,891	216,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	442,042	446,335
売上原価	401,502	403,680
売上総利益	40,539	42,655
販売費及び一般管理費	30,181	31,731
営業利益	10,357	10,923
営業外収益		
受取利息	1,290	1,268
受取配当金	198	206
その他	332	476
営業外収益合計	1,822	1,951
営業外費用		
支払利息	989	935
その他	151	234
営業外費用合計	1,141	1,170
経常利益	11,039	11,704
特別利益		
固定資産売却益	14	2
投資有価証券売却益	—	9
関係会社清算益	97	—
抱合せ株式消滅差益	—	136
負ののれん発生益	—	103
特別利益合計	112	253
特別損失		
固定資産売却損	6	—
固定資産除却損	176	7
関係会社株式売却損	56	—
関係会社事業損失	—	186
関係会社事業損失引当金繰入額	—	90
リコール関連損失	84	—
物流業務再編費用	68	—
災害による損失	—	11
厚生年金基金解散損失	—	10
その他	3	—
特別損失合計	396	305
税金等調整前当期純利益	10,754	11,652
法人税、住民税及び事業税	3,591	3,665
法人税等調整額	△38	199
法人税等合計	3,552	3,864
当期純利益	7,201	7,788
非支配株主に帰属する当期純利益	11	10
親会社株主に帰属する当期純利益	7,190	7,777

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	7,201	7,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	1,475
繰延ヘッジ損益	△2	△14
為替換算調整勘定	△167	△181
退職給付に係る調整額	115	932
その他の包括利益合計	△785	2,212
包括利益	6,416	10,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,407	9,987
非支配株主に係る包括利益	9	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,777	21,626	△1,363	47,685
当期変動額					
剰余金の配当			△1,871		△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,190		7,190
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,319	36	5,355
当期末残高	20,644	6,778	26,945	△1,327	53,040

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,591	8	273	1,597	4,470	421	107	52,684
当期変動額								
剰余金の配当								△1,871
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,190
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△728	△2	△167	115	△783	47	4	△732
当期変動額合計	△728	△2	△167	115	△783	47	4	4,623
当期末残高	1,862	5	105	1,713	3,686	468	111	57,307

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,644	6,778	26,945	△1,327	53,040
当期変動額					
連結範囲の変動			20		20
剰余金の配当			△2,536		△2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,777		7,777
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		45	46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,261	42	5,301
当期末残高	20,644	6,775	32,207	△1,284	58,341

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,862	5	105	1,713	3,686	468	111	57,307
当期変動額								
連結範囲の変動								20
剰余金の配当								△2,536
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,777
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								46
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,473	△14	△176	932	2,215	31	△11	2,235
当期変動額合計	1,473	△14	△176	932	2,215	31	△11	7,536
当期末残高	3,335	△8	△70	2,645	5,902	499	100	64,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,754	11,652
減価償却費	1,714	1,605
のれん償却額	5	218
負ののれん発生益	—	△103
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△136
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△2
固定資産除却損	176	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	56	—
関係会社清算損益 (△は益)	△97	—
関係会社事業損失	—	186
厚生年金基金解散損失	—	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△428	△1,801
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	279	112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	90
受取利息及び受取配当金	△1,489	△1,475
支払利息	989	935
為替差損益 (△は益)	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	431	△2,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△812	989
仕入債務の増減額 (△は減少)	781	3,496
長期金銭債権の増減額 (△は増加)	252	△43
その他	△83	1,874
小計	12,481	15,093
利息及び配当金の受取額	1,489	1,476
利息の支払額	△992	△936
法人税等の支払額	△3,864	△3,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,114	11,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△468	△401
定期預金の払戻による収入	466	481
有形固定資産の取得による支出	△304	△537
有形固定資産の売却による収入	151	22
無形固定資産の取得による支出	△611	△867
投資有価証券の取得による支出	△124	△235
投資有価証券の売却による収入	0	316
関係会社株式の取得による支出	△1	△108
関係会社株式の売却による収入	105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	173
貸付金の回収による収入	39	8
その他	157	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589	△3,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,028	△925
長期借入金の返済による支出	△1,906	△1,881
リース債務の返済による支出	△160	△127
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,871	△2,536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,982	△5,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594	2,618
現金及び現金同等物の期首残高	31,031	30,436
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	120
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の期末残高	30,436	33,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の種類、性質の類似性等で区分した本部・事業部を置き、本部・事業部は取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本部・事業部を基礎とした取扱商品の種類、性質の類似性等で区分したセグメントから構成されており、次の報告セグメントとしております。

- ①産業機器 : 工具・産業設備・機材・制御機器・物流機器の販売
- ②工業機械 : 工業機械・工業機器の販売
- ③住設・管材・空調 : 管材・空調機器・住宅設備・住宅機器の販売、建設工事の設計監理及び請負、宅地建物取引
- ④建築・エクステリア : 建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売
- ⑤建設機械 : 建設機械・資材の販売及びリース・レンタル
- ⑥エネルギー : 石油製品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エク ステ リア	建設機械	エネ ルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	63,169	116,747	127,901	47,720	34,775	28,487	418,800	23,241	442,042	—	442,042
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,123	3,199	6,506	3,888	3,132	35	27,885	21	27,907	△27,907	—
計	74,292	119,946	134,407	51,609	37,907	28,522	446,686	23,262	469,949	△27,907	442,042
セグメント利益	1,420	4,968	4,239	1,269	933	314	13,145	201	13,346	△2,988	10,357
セグメント資産	29,699	40,034	43,355	17,396	17,521	4,923	152,931	18,100	171,031	31,860	202,891
その他の項目											
減価償却費	299	177	471	151	264	39	1,403	87	1,491	222	1,714
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	151	141	261	97	133	29	815	35	851	142	994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,988百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	64,655	110,116	139,058	49,002	35,156	26,303	424,292	22,042	446,335	—	446,335
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,269	2,819	6,653	4,059	3,662	61	28,526	27	28,553	△28,553	—
計	75,924	112,936	145,711	53,062	38,819	26,365	452,819	22,070	474,889	△28,553	446,335
セグメント利益	1,624	4,715	5,185	1,388	878	193	13,986	232	14,218	△3,294	10,923
セグメント資産	30,861	37,505	57,175	19,758	16,620	5,239	167,161	12,127	179,289	37,695	216,984
その他の項目											
減価償却費	277	164	451	150	235	38	1,317	86	1,404	200	1,605
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 4	298	226	598	228	408	30	1,790	21	1,811	318	2,130

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,294百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	—	3	0	—	1	—	—	—	5
当期末残高	—	6	2	—	—	—	—	—	9

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギー	その他	全社	合計
当期償却額	—	3	215	—	—	—	—	—	218
当期末残高	—	3	2,030	—	—	—	—	—	2,034

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「建築・エクステリア」セグメントにおいて、当連結会計年度に東洋産業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益は103百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	2,573円88銭	2,910円02銭
1株当たり当期純利益金額	326円27銭	352円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	321円56銭	347円38銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,307	64,844
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	580	600
(うち新株予約権(百万円))	(468)	(499)
(うち非支配株主持分(百万円))	(111)	(100)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,727	64,244
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	23,155	23,155
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,116	1,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,039	22,076

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,190	7,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,190	7,777
期中平均株式数(千株)	22,039	22,067
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	322	322
(うち新株予約権(千株))	(322)	(322)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2017年6月23日付)

①新任取締役候補

取締役執行役員 高橋 宣 善 (現 執行役員経営管理部門副統括 兼 総合企画部長
兼 営業支援室長 兼 IT基盤推進室長)

②退任予定取締役

専務取締役 澤 村 和 周 (当社最高顧問に就任予定)

《ご参考》

2017年6月23日付役員体制(予定)

(取締役)

代表取締役会長		佐藤 悦 郎
代表取締役社長		田村 博 之
常務取締役	経営管理部門統括 兼 地域・グループ担当 兼 輸出管理委員会委員長 兼 倫理・コンプライアンス委員会委員長 兼 内部統制委員会委員長	佐野木 晴 生
常務取締役	住環境マーケット事業本部長 兼 建設事業統括 兼 東部住環境本部長	田中 謙 一
取締役	住環境グループ管掌 兼 建設事業管掌 兼 ユアサプライムス(株)代表取締役会長(非常勤) 兼 ユアサクオビス(株)代表取締役会長(非常勤) 兼 浦安工業(株)代表取締役会長(非常勤)	白井 良 一
取締役	工業マーケット事業本部長 兼 海外事業推進担当 兼 (株)国興代表取締役会長(非常勤)	高知尾 敏 之
取締役	建設マーケット事業本部長	鈴木 道 広
取締役	経営管理部門副統括 兼 総合企画部長 兼 営業支援室長 兼 IT基盤推進室長	高橋 宣 善 (新任)
社外取締役		前田 新 造
社外取締役		灰本 栄 三
(注) 代表取締役会長及び社外取締役を除く取締役は執行役員を兼務いたします。		
(監査役)		
監査役(常勤)		宮崎 明 夫
監査役(常勤)		水町 一 実
社外監査役		鶴田 進 紀
社外監査役		下村 英 紀

以 上